明治三十二年三月三十一日　第三種郵便物認可
官報（号外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔公　告〕

諸事項

官庁
基本測量関係事項関係　一
裁判所
破産、免責、再生関係　五
特殊法人等
東日本高速道路株式会社工事二部完了、日本税理士会連合会平成二十八年度の決算、平成二十八年度地方職員共済組合決算の要旨、日本弁護士連合会弁護士名簿登録・登録換え・登録取消し・氏名変更・職務上外国の氏名の使用・廃止・記章紛失・職務法律事務弁護士名簿の登録取消し・懲戒の処分、厚生年金基金解散・清算人就任、企業年金基金設立関係　三
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬許可関係　四
会社その他
会社決算公告　四

△

○

公　告

諸　事　項

基本測量関係事項公告

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年７月28日　国土交通大臣　石井　啓一

種類		実施時期	区域	摘要
基盤地図情報	・測量の基準点 ・海岸線 ・行政区画の境界線及び代表点 ・道路縁 ・軌道の中心線 ・標高点 ・水涯線 ・建築物の外周線 ・市町村の町若しくは字の境界線及び代表点 ・街区の境界線及び代表点	平成29年	全国	平成29年７月版

※備考　地図の提供開始日　平成29年７月31日

上記の基盤地図情報は、測量法第27条２項及び地理空間情報活用推進基本法第18条２項に基づき、インターネットによる無償提供を行う。

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年７月28日　国土交通大臣　石井　啓一

種類		実施時期	提供範囲	縮尺レベル	摘要
基盤地図情報	標高点（ＤＥＭ）	平成28年	付図のとおり	2500レベル以上	データ間隔は0.2秒グリッド（５メートル相当）航空レーザ測量または写真測量を基に作成

備考　地図の提供開始日　平成29年７月31日

上記の基盤地図情報は、測量法第27条２項及び地理空間情報活用推進基本法第18条２項に基づき、インターネットによる無償提供を行う。